

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0058

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	障害者総合福祉推進事業等			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)		参事官 山口 正行			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	障害者総合福祉推進事業の実施について (障発0423第1号平成22年4月23日)					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下、「障害者総合支援法」という。)を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組を通じた提言を得る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者総合支援法を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、指定課題として具体的に定め、一般に公募を行った上で、外部有識者で構成される評価検討会において審査を行い、採択を行う。 実施主体は、都道府県、市町村、社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人、その他法人とし、補助基準は、上限(補助率定額10/10)を定めている。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	78			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	78			
	執行額		0	0	0					
執行率(%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	こども家庭支援対策推進事業費補助金	-	37							
	庁費	-	27							
	委員等旅費	-	8							
	諸謝金	-	5							
	職員旅費	-	1							
計	-	78								
活動内容 (アクティビティ)	公募を行った上で、外部有識者で構成される評価検討会において審査を行い、適当と認められた事業について採択を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	外部有識者で構成される評価検討会において審査を行い、適当と認められた事業について採択を行うことで、事業の適切な実施を	指定課題に対する採択件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	43	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X: 交付決定額(千円) / Y: 交付決定件数			単位当たり コスト	千円	-	-	-	-	
				計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	より質の高い調査研究事業を実施するため、採択件数の9割以上は評価が一定程度以上であること	外部有識者で構成する「評価検討会」としての総合的な評価が、5段階評価のうち「3」以上である件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	37	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名	年度内に行われる外部有識者による評価検討委員会の評価結果									

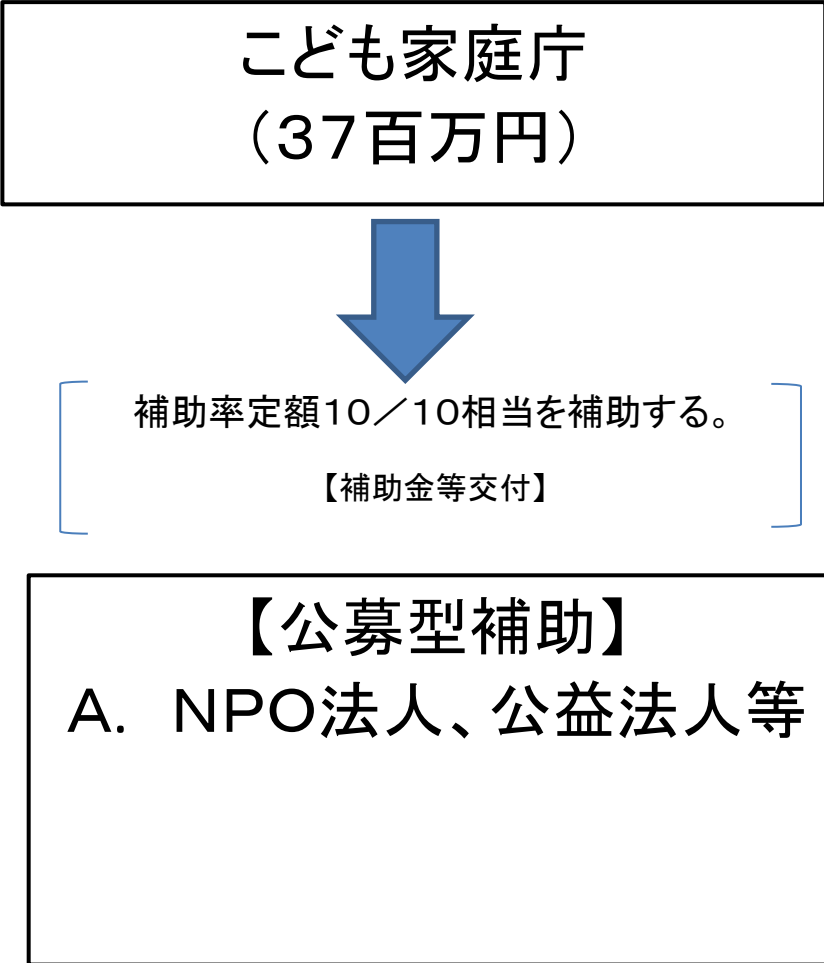
（出典）		事業所管部局による点検・改善	
政策評価、新経路との関係	政策	23. こども・子育て支援の推進	
	施策	36.障害児への支援に関する施策の推進	政策評価書 URL 該当箇所
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題と新たに生じた課題の中でも優先度の高い課題について、公募を行い事業を採択しているものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として喫緊の課題にかかる調査研究を指定課題として設定しており、国庫補助として実施することが必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	喫緊の政策課題について公募を行い、事業を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	—
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	—
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	—
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	—
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	—
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	—	
	改善の方向性	—	
外部有識者の所見			
—			
行政事業レビュー推進チームの所見			
—			

備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	875		
平成24年度	757		
平成25年度	783		
平成26年度	781		
平成27年度	796		
平成28年度	763		
平成29年度	760		
平成30年度	756		
令和元年度	厚生労働省 - 0766		
令和2年度	厚生労働省 0783		
令和3年度	2021 厚労 20 0862		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.		費目	B.	
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が)

